

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	○	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

事業名	ハートフル住まいる推進事業				事業期間	平成27年度 ～ 年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第7期総合計画 の位置付け	5-3-1	他に関連する 基本事業	5-3-2	5-3-4	5-3-5	-	-	所管課係	建築住宅課建築指導係
目的 (何のために実施する のか)	民間住宅に対して、持ち家の建設や購入の促進、既存住宅の耐久性や基本性能の向上を図る改修や老朽住宅除却に対し、補助金の交付を行い、誰もが安全に安心して住み続けることができる住環境づくりと良質な住宅ストックの形成を図る。							手段 (どのような方法で 実現するのか)	広報紙、市ホームページ、パンフレット等により周知を行い、対象工事となる住宅建設又は購入者及び住宅リフォーム、老朽住宅除却を行う市民から申請を受け、補助金を交付する。					
対象 (誰、何を対象として いるのか)	自らが居住するために、住宅を建設又は購入した者や、自らが居住する住宅の耐久性や基本性能の向上を図る一般リフォームやバリアフリー工事を行う高齢者、および個人が所有する老朽住宅を除却する所有者・管理者。							成果 (どのような効果が 得られるのか)	住宅取得や改修及び老朽住宅等除却の動機付けとなり、誰もが安全に安心して住み続けることができる住まい・住環境づくりに寄与する。					
事業開始時の状況・これまでの経緯	本事業は、平成16年度に策定した「砂川市住宅マスタープラン」、さらに翌年度に策定した「砂川市住宅マスタープラン推進計画」に基づいた「ハートフル住まいる助成事業」のうち持ち家の取得を促進、既存住宅の耐久性や基本性能を向上させ、永く安心・安全に住み続けられる良質な住宅ストックの形成、高齢者が安心して永く安全に住み続けられる住宅ストックの増進を図るための助成事業として実施してきた。「砂川市住宅マスタープラン」の計画期間終了に伴い本助成事業も完了したが、平成26年度に策定した「砂川市住生活基本計画」においても今後10年間の民間住宅施策の重点プロジェクトとした「砂川住まいるサポートプロジェクト」の構成プロジェクトとして掲げ、移住定住の促進、まちなか居住の誘導、地域関連企業の利用促進に寄与するため、補助率などの見直しや拡充を図り継続することとしたことから、平成27年度より新たな制度として運用を始めた。平成26年度に策定した「砂川市住生活基本計画」については、令和6年度に改定を行った。「ハートフル住まいる補助事業」についても、平成30年度、令和3年度、令和7年度と適宜見直しや拡充を図っている。													

【DO】

実績

(単位：円)

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画	
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 計		
投入された事業費の推移	国費	計画額	1,786,000	1,786,000	1,786,000	5,358,000	5,800,000	1,786,000	1,786,000	9,372,000	1,786,000	1,786,000	1,786,000	1,786,000	7,144,000	21,874,000	
		予算計上額	1,786,000	1,795,000	5,800,000	9,381,000	5,975,000	7,725,000	5,810,000	19,510,000					0	28,891,000	
		実績額	1,357,000	6,575,000	6,140,000	14,072,000	3,928,000	4,960,000		8,888,000					0	22,960,000	
	道費	計画額	350,000	350,000	350,000	1,050,000	350,000	350,000	350,000	1,050,000	350,000	350,000	350,000	350,000	1,400,000	3,500,000	
		予算計上額	350,000	350,000	350,000	1,050,000	350,000	350,000	350,000	1,050,000					0	2,100,000	
		実績額	0	0	0	0	0	0		0					0	0	
	地方債	計画額				0				0					0	0	
		予算計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	0	0	0					0	0	
	その他	計画額				0				0					0	0	
		予算計上額	0	0	0	0	0	0	0	0					0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	0	0	0					0	0	
	一般財源	計画額	52,864,000	52,864,000	52,864,000	158,592,000	63,850,000	52,864,000	52,864,000	169,578,000	52,864,000	52,864,000	52,864,000	52,864,000	211,456,000	539,626,000	
		予算計上額	52,864,000	58,355,000	60,750,000	171,969,000	63,675,000	71,925,000	73,840,000	209,440,000					0	381,409,000	
		実績額	79,565,000	76,011,000	77,925,000	233,501,000	72,288,000	65,937,000		138,225,000					0	371,726,000	
	事業費合計	計画額	55,000,000	55,000,000	55,000,000	165,000,000	70,000,000	55,000,000	55,000,000	180,000,000	55,000,000	55,000,000	55,000,000	55,000,000	220,000,000	565,000,000	
		予算計上額	55,000,000	60,500,000	66,900,000	182,400,000	70,000,000	80,000,000	80,000,000	230,000,000	0	0	0	0	0	412,400,000	
		実績額	80,922,000	82,586,000	84,065,000	247,573,000	76,216,000	70,897,000	0	147,113,000	0	0	0	0	0	394,686,000	
	事業費予算の内容		まちなか：19,320千円 永く：19,600千円 高齢者：3,580千円 太陽光：1,500千円 老朽：11,000千円	まちなか：24,000千円 永く：20,400千円 高齢者：3,600千円 太陽光：1,500千円 老朽：11,000千円	まちなか：25,400千円 永く：25,000千円 高齢者：4,000千円 太陽光：1,500千円 老朽：11,000千円		まちなか：22,600千円 永く：29,900千円 高齢者：4,000千円 太陽光：2,500千円 老朽：11,000千円	まちなか：37,500千円 永く：28,500千円 太陽光：2,500千円 老朽：11,500千円	まちなか：33,000千円 永く：30,500千円 太陽光：1,500千円 老朽：15,000千円								
			令和3年度に補助金制度の拡充を行ったため増額	前年度補助金制度の拡充を行い、当初予算を超える申請件数があったため増額	令和3年度に行った補助金制度拡充が市民や業者へ浸透し、当初予算を超える申請件数があったため増額		資材価格の高騰により新築件数が減少したが、それ以外の永く、中古、太陽光、除却の申請件数が増加したため増額	令和7年度に補助金制度の拡充を行ったため増額	令和7年度実績を踏まえ、まちなかと太陽光は減額、永くと老朽は増額								
		前年度予算との比較 (増減理由)															
実績との比較 (増減理由)		令和3年度に補助金制度の拡充を行ったことで、幅広い工事が補助対象となったため、申請件数が増加した。	令和3年度に行った補助金制度の拡充により、全体的に申請件数が増加した。	令和3年度に行った補助金制度の拡充により、全体的に申請件数が増加した。		太陽光と老朽の申請件数は減少したが、それ以外の申請件数が増加した。	老朽の申請件数は増加したが、それ以外の申請件数が減少した。										

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）				指標名：ハートフル住まいる推進事業に関する広報活動の回数				指標の求め方：広報紙やパンフレット等による市民への広報活動の回数								
成果指標 1（「成果」をもとに設定）				指標名：補助金交付件数				指標の求め方：補助金を交付した件数								
				第 1 次実施 3 力年計画				第 2 次実施 3 力年計画				第 3 次実施 4 力年計画				第 7 期 総 合 計 画 計
				第 1 年次 (3年度)	第 2 年次 (4年度)	第 3 年次 (5年度)	実施 3 力年 合 計	第 4 年次 (6年度)	第 5 年次 (7年度)	第 6 年次 (8年度)	実施 3 力年 合 計	第 7 年次 (9年度)	第 8 年次 (10年度)	第 9 年次 (11年度)	第 10 年次 (12年度)	
事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/回)	計画値	2	2	2		2	2	2		2	2	2	2	
		実績値	2	2	2		2	2								
	成果指標 1 (単位/件)	計画値	150	150	150		150	150	150		150	150	150	150		
		実績値	258	266	269		245	188								
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている				達成されている					
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)					上がっている				上がっている					
		事業の効率性 (事業費に対する成果)					上がっている				上がっている					
		総合評価					良好である				良好である					
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 令和 3 年度に補助制度の拡充を行ったことで、永く住まいる補助金の申請件数が大幅に増加した。老朽住宅除却費補助金についても、空き家所有者等へ積極的な働きかけを行ったことで申請件数が前年度より増加した。住宅用太陽光発電システム導入費補助金は、光熱費の高騰などにより補助申請も大幅に増加した。	自己分析： 令和 3 年度に補助制度の拡充を行ったことが、市民や業者へさらに浸透し、永く住まいる補助金の申請件数は昨年度同様で 130 件を超え、老朽住宅除却費補助金についても、空き家所有者等へ積極的な働きかけを行ったことで申請件数が前年度より増加した。住宅用太陽光発電システム導入費補助金は、光熱費の高騰が続いている中で、申請件数は昨年度同様であった。	自己分析： 物価、資材価格の高騰により新築件数が減少したことで、まちなかの新築申請件数も減少したが、その分中古住宅の購入件数が増加したため、まちなかの中古申請件数が増加した。永く住まいるは初の 140 件台と老朽住宅も例年同様 40 件近くの申請件数があり、好調を維持している。住宅用太陽光発電システム導入費補助金は、光熱費の高騰が続く中、申請件数が昨年より増加した。	令和 3 年度に補助制度の拡充を行ったことで、永く住まいる補助金の申請件数が、90 件台から 130 件台と 40 件ほど件数を伸ばしており、老朽住宅除却費補助金についても、空き家所有者等へ積極的な補助金の周知や相談に乗ってきたことで、40 件近く申請があった。住宅用太陽光発電システム導入費補助金は、近年の光熱費の高騰により太陽光パネル・蓄電池を設置する方が増加している中で 10 件の申請があったことで「良好である」と判断した。	自己分析： 物価、資材価格の高騰により昨年度同様に新築申請が減少し、中古住宅の申請件数割合が多かった。永くは令和 2 年度より続いていた増加が止まった。原因はまちなかの新築同様資材価格の高騰が原因と判断。太陽光は新築件数が減少しているの で、比例して太陽光の申請件数は減少した。老朽は令和元年度より続いていた年間 30 件台から 20 件台に減少した。原因は人件費の高騰により工事費用の高騰が原因と判断している。	自己分析： 令和 7 年度に補助制度の拡充を行ったが、物価、資材価格の高騰によりまちなか、永く、太陽光の申請件数が減少した。老朽については、当初予算を上回るほどの申請件数があり、原因としては、空き家所有者等へ積極的な補助金周知や相談に乗ってきたことで、昨年度の 20 件台から再度 30 件台へ増加させることができた。	自己分析： 令和 7 年度に補助制度の拡充を行ったが、物価、資材価格の高騰によりまちなか、永く、太陽光の申請件数が減少した。老朽については、当初予算を上回るほどの申請件数があり、原因としては、空き家所有者等へ積極的な補助金周知や相談に乗ってきたことで、昨年度の 20 件台から再度 30 件台へ増加させることができた。	自己分析： 令和 7 年度に補助制度の拡充を行ったが、物価、資材価格の高騰によりまちなか、永く、太陽光の申請件数が減少した。老朽については、当初予算を上回るほどの申請件数があり、原因としては、空き家所有者等へ積極的な補助金周知や相談に乗ってきたことで、昨年度の 20 件台から再度 30 件台へ増加させることができた。	自己分析： 令和 7 年度に補助制度の拡充を行ったが、物価、資材価格の高騰によりまちなか、永く、太陽光の申請件数が減少した。老朽については、当初予算を上回るほどの申請件数があり、原因としては、空き家所有者等へ積極的な補助金周知や相談に乗ってきたことで、昨年度の 20 件台から再度 30 件台へ増加させることができた。	判断理由： 令和 7 年度に補助制度の拡充を行ったことで、老朽住宅除却費補助金の申請件数は、20 件台から 30 件台へ増加はしたが、その他補助金の申請件数は物価、資材価格の高騰による影響で減少したが、永く住まいる補助金については、100 件を超える申請件数は令和 3 年度より維持ができており、一定の成果があったと判断し「良好である」と判断した。	判断理由： 令和 7 年度に補助制度の拡充を行ったことで、老朽住宅除却費補助金の申請件数は、20 件台から 30 件台へ増加はしたが、その他補助金の申請件数は物価、資材価格の高騰による影響で減少したが、永く住まいる補助金については、100 件を超える申請件数は令和 3 年度より維持ができており、一定の成果があったと判断し「良好である」と判断した。			
			今後の方向性					現状のまま継続				現状のまま継続				
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)			R5：良質な住宅ストックの確保、地元企業の活性化にも寄与する事業として継続することが必要と考える。				R8：良質な住宅ストックの確保、地元企業の活性化にも寄与する事業として継続することが必要と考える。 また、市内に存在する空き家等が管理不全空き家等になる前に除却してもらおうための動機付けにもなることから「現状のまま継続」とした。				R10：				

【PLAN】

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

【DO】

(単位：円)

[illegible]

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）			指標名：民間事業者からの相談件数				指標の求め方：民間事業者からの制度内容、活用方針などに関する相談件数									
成果指標 1（「成果」をもとに設定）			指標名：制度の利用件数				指標の求め方：制度の利用件数									
			第 1 次実施 3 力年計画				第 2 次実施 3 力年計画				第 3 次実施 4 力年計画					第 7 期 総 合 計 画 計
			第 1 年次 (3年度)	第 2 年次 (4年度)	第 3 年次 (5年度)	実施 3 力年 合 計	第 4 年次 (6年度)	第 5 年次 (7年度)	第 6 年次 (8年度)	実施 3 力年 合 計	第 7 年次 (9年度)	第 8 年次 (10年度)	第 9 年次 (11年度)	第 10 年次 (12年度)	実施 4 力年 合 計	
事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/件/年)	計画値	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
			実績値	0	0	0	0	0	0							
	指標	成果指標 1 (単位/件/年)	計画値	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			実績値	0	0	0	0	0	0							
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されていない				達成されていない					
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)					変わらない				変わらない					
		事業の効率性 (事業費に対する成果)														
		総合評価					普通である				普通である					
			自己分析： 市街地環境の整備改善等を目的とした事業であり、必然的に事業規模も大きくなるため事業者探しが難しいが、中心市街地の賑わい創出、活性化に資する補助事業であることから、相談業務を継続することにより、事業の掘り起こしに繋がると考えている。	自己分析： 市街地環境の整備改善等を目的とした事業であり、必然的に事業規模も大きくなるため事業者探しが難しいが、中心市街地の賑わい創出、活性化に資する補助事業であることから、相談業務を継続することにより、事業の掘り起こしに繋がると考えている。	自己分析： 市街地環境の整備改善等を目的とした事業であり、必然的に事業規模も大きくなるため事業者探しが難しいが、中心市街地の賑わい創出、活性化に資する補助事業であることから、相談業務を継続することにより、事業の掘り起こしに繋がると考えている。	判断理由： 平成21年度に利用されたのが最後となっており、長らく事業者がいけない状態であるが、市街地環境の整備改善等を目的とした事業であり、必然的に事業規模も大きくなるため事業者探しが難しいが、中心市街地の賑わい創出、活性化に資する補助事業であることから、相談業務を継続することにより、事業の掘り起こしに繋がると考えている。	自己分析： 市街地環境の整備改善等を目的とした事業であり、必然的に事業規模も大きくなるため事業者探しが難しいが、中心市街地の賑わい創出、活性化に資する補助事業であることから、相談業務を継続することにより、事業の掘り起こしに繋がると考えている。	自己分析： 市街地環境の整備改善等を目的とした事業であり、必然的に事業規模も大きくなるため事業者探しが難しいが、中心市街地の賑わい創出、活性化に資する補助事業であることから、相談業務を継続することにより、事業の掘り起こしに繋がると考えている。	自己分析： 市街地環境の整備改善等を目的とした事業であり、必然的に事業規模も大きくなるため事業者探しが難しいが、中心市街地の賑わい創出、活性化に資する補助事業であることから、相談業務を継続することにより、事業の掘り起こしに繋がると考えている。	判断理由： 平成21年度に利用されたのが最後となっており、長らく事業者がいけない状態であるが、市街地環境の整備改善等を目的とした事業であり、必然的に事業規模も大きくなるため事業者探しが難しいが、中心市街地の賑わい創出、活性化に資する補助事業であることから、相談業務を継続することにより、事業の掘り起こしに繋がると考えている。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析														
	今後の方向性						現状のまま継続				現状のまま継続					
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 国の補助制度である「優良建築物等整備事業」を活用し、中心市街地の活性化を図るために民間再開発事業への支援を行う事業として、継続することが必要と考える。				R8： 国の補助制度である「優良建築物等整備事業」を活用し、中心市街地の活性化を図るために民間再開発事業への支援を行う事業として、継続することが必要と考える。				R10：					

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）				指標名：草刈等作業奨励事業を実施する団地自治会				指標の求め方：各年度における草刈等作業奨励事業を実施する団地自治会の数									
成果指標 1（「成果」をもとに設定）				指標名：草刈作業を実施した緑地の面積				指標の求め方：各年度における草刈作業を実施した緑地の延べ面積									
				第 1 次実施 3 力年計画				第 2 次実施 3 力年計画				第 3 次実施 4 力年計画					第 7 期 総合計画
				第 1 年次 (3年度)	第 2 年次 (4年度)	第 3 年次 (5年度)	実施 3 力年 合 計	第 4 年次 (6年度)	第 5 年次 (7年度)	第 6 年次 (8年度)	実施 3 力年 合 計	第 7 年次 (9年度)	第 8 年次 (10年度)	第 9 年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施 4 力年 合 計	
事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/件／ 年)	計画値	6	6	6		6	6	6		6	6	6	6		
		実績値	6	7	7		6	5									
	成果指標 1 (単位/㎡／ 年)	計画値	25,758	25,758	25,758		28,158	28,158	28,158		28,158	28,158	28,158	28,158			
		実績値	25,758	28,158	28,158		26,856	21,195									
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されている				ほぼ達成されている							
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)				上がっている				上がっていない							
		事業の効率性 (事業費に対する成果)				上がっている				変わらない							
		総合評価				良好である				普通である							
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 事業を新規に取り 組む自治会は なかったもの の、働きかけを 継続した結果、 次年度から 1 団 体が新規で事業 に参加してもら えることとなっ た。	自己分析： 今年度より 1 団 体が新規で事業 参加となり、活 動指標・成果指 標がともに計画 値を上回った。	自己分析： 事業を新規に取り 組む自治会は なかったもの の、7 団体が継 続して事業に参 加している。	判断理由： 事業を行う団体 では、草刈作業 を自主的に行っ ている。奨励す ることにより、 団地施設の維持 管理及び保管義 務に対する入居 者の意識向上を 図ることができ ており、本事業 は良好な状況と 判断可能であ る。	自己分析： 今年度より 1 団 体が事業取りや めとなった。事 業を新規に取り 組む自治会はな かったが、6 団 地は継続して事 業に参加してい る。	自己分析： 前年度に引き続 き 1 団体が事業 取りやめとなっ た。事業を新規 に取り組む自治 会はなかった が、5 団地は継 続して事業に参 加している。	自己分析： 事業を行う団体 では、草刈作業 を自主的に行っ ている。奨励す ることにより、 団地施設の維持 管理及び保管義 務に対する入居 者の意識向上を 図ることができ ており、継続し て事業を行って いる団体におい ては、良好な状 況と判断可能で ある。ただし、 人口減少等によ り自治活動が縮 小している傾向 にあるため、成 果を上げること はできていな い。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：			
			今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続						
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 各自治会・町内会の自主活動として、団地内環境が良好に保たれて おり、市が草刈機械の貸与、奨励金を支払うことで、より活動を後 押し出来ている。令和 3 年度当初、実施自治会は 6 団体であつた が、現在は 7 団体が実施している。未実施の団地については、実施 に向けた働きかけを行う。 各団体の活動継続を目標として奨励を行うため、「現状のまま継続」 とした。				R8： 各自治会・町内会の自主活動として、団地内環境が良好に保たれて おり、市が草刈機械の貸与、奨励金を支払うことで、より活動を後 押し出来ている。令和 3 年度当初、実施自治会は 6 団体であつた が、現在は 5 団体が実施している。未実施の団地については、実施 に向けた働きかけを行う。 各団体の活動継続を目標として奨励を行うため、「現状のまま継続」 とした。				R10：						

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	公営住宅長寿命化型改善事業				事業期間	平成19年度 ～ 令和12年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設	第7期総合計画の位置付け	5-3-3	他に関連する基本事業	2-3-1	-	-	-	-	所管課係	建築住宅課住宅係
目的 (何のために実施するのか)	入居者の居住性の向上と、公営住宅の良好な住環境を長期にわたり維持するため、適切な改善工事を行うことにより、長寿命化を図り、既存ストックの有効活用と更新コストの削減を図る。							手段 (どのような方法で実現するのか)	砂川市公営住宅等長寿命化計画による「計画修繕事業計画」に基づき、屋根・外壁の長寿命化型改善工事等を行う。 (砂川市公営住宅等長寿命化計画（前々計画期間：平成23年度～令和3年度、前計画期間：令和4年度～令和13年度（令和7年度見直し）、現行計画期間：令和8年度～令和17年度）					
対象 (誰・何を対象としているのか)	既存住宅及び入居者							成果 (どのような効果が得られるのか)	入居者の居住性向上、良好な住環境の確保、既存ストックの有効活用、更新コストの削減が図られる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯			これまで、平成23年度に策定した「砂川市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、計画的長寿命化改善工事を進めている。令和3年度で計画期間が終了したことから、令和4年～令和13年度の10年間の計画を策定したが、社会情勢の変化や建設コストの急騰等を踏まえ、令和7年度に見直しを行った。新たに令和8年～令和17年度の計画に改訂したことから、既存ストックの有効活用を図るとともに、住棟の集約を目指しながらも入居者の居住性向上や良好な住環境の確保を図るため、引き続き事業を推進していく。											

【DO】

実績

(単位：円)

				第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画	
				第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 計		
投入された事業費の推移	国	費	計画額	38,662,000	33,890,000	33,890,000	106,442,000	80,746,000	156,819,000	58,719,000	296,284,000	53,299,000	83,472,000	52,172,000	81,524,000	270,467,000	673,193,000	
			予算計上額	38,662,000	41,002,000	53,448,000	133,112,000	80,746,000	73,349,000	35,106,000	189,201,000						0	322,313,000
			実績額	37,530,000	37,280,000	72,958,000	147,768,000	77,939,000	72,081,000		150,020,000						0	297,788,000
	道	費	計画額				0				0					0	0	
			予算計上額				0				0						0	0
			実績額				0				0						0	0
	地方債		計画額	27,700,000	27,500,000	27,500,000	82,700,000	78,000,000	153,600,000	58,200,000	289,800,000	53,200,000	83,000,000	54,700,000	84,500,000	275,400,000	647,900,000	
			予算計上額	27,700,000	31,000,000	49,500,000	108,200,000	78,000,000	70,600,000	42,000,000	190,600,000						0	298,800,000
			実績額	27,100,000	30,400,000	69,700,000	127,200,000	75,800,000	69,500,000		145,300,000						0	272,500,000
	その他		計画額				0				0					0	0	
			予算計上額				0				0						0	0
			実績額				0				0						0	0
	一般財源		計画額	20,428,000	17,110,000	17,110,000	54,648,000	20,205,000	17,723,000	14,423,000	52,351,000	8,805,000	9,262,000	9,262,000	8,714,000	36,043,000	143,042,000	
			予算計上額	20,428,000	17,901,000	13,278,000	51,607,000	20,205,000	22,943,000	9,904,000	53,052,000						0	104,659,000
			実績額	19,267,000	14,545,000	15,440,000	49,252,000	18,962,100	22,418,000		41,380,100						0	90,632,100
	事業費合計		計画額	86,790,000	78,500,000	78,500,000	243,790,000	178,951,000	328,142,000	131,342,000	638,435,000	115,304,000	175,734,000	116,134,000	174,738,000	581,910,000	1,464,135,000	
予算計上額			86,790,000	89,903,000	116,226,000	292,919,000	178,951,000	166,892,000	87,010,000	432,853,000	0	0	0	0	0	0	725,772,000	
実績額			83,897,000	82,225,000	158,098,000	324,220,000	172,701,100	163,999,000	0	336,700,100	0	0	0	0	0	0	660,920,100	
事業費予算の内容		北光団地1棟18戸（屋根・外壁） 宮川団地除却5棟20戸 非常用照明LED化工事5棟114戸 長寿命化計画策定	北光団地1棟18戸（屋根・外壁） 宮川団地除却3棟12戸 非常用照明LED化工事3棟54戸	北光団地1棟24戸（屋根・外壁） 宮川団地除却4棟16戸 非常用照明LED化工事1棟24戸		北光団地1棟18戸（屋根・外壁） 宮川団地除却2棟8戸 非常用照明LED化工事2棟36戸 アスベスト調査8棟 共用部階段改修3団地12棟 宮川中央団地物置改修2棟36戸	北光団地1棟27戸（屋根・外壁） 共用部階段改修1団地5棟102戸 宮川中央団地物置改修4棟71戸 公営住宅等長寿命化計画改定	北光団地1棟11戸（屋根・外壁） 共用部階段改修1団地1棟18戸 共用廊下階段照明LED化改修工事1棟27戸										
前年度予算との比較 （増減理由）			事業の増、工事単価の増による	工事単価の増による	工事単価の増による		事業の増、工事単価の増による	事業の減、工事単価の増による	事業の減、工事単価の増による									
実績との比較 （増減理由）			入札による減 △2,893千円	入札による減 △7,678千円	アスベスト調査21棟の実地や、6月補正にて共用部階段改修6棟・物置改修1棟18戸・宮川西団地屋根改修3棟10戸を追加したことによる		入札による減 △6,249,900円	入札による減 △2,983,000円										

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）				指標名：長寿命化型改善工事を実施した戸数				指標の求め方：各年度における長寿命化型改善工事を実施した戸数									
成果指標 1（「成果」をもとに設定）				指標名：住居環境が改善されライフサイクルコストが削減された戸数				指標の求め方：7 期期間で計画した長寿命化型改善工事が完了した延べ戸数									
				第 1 次実施 3 カ年計画				第 2 次実施 3 カ年計画				第 3 次実施 4 カ年計画					第 7 期 総 合 計 画 合 計
				第 1 年次 (3年度)	第 2 年次 (4年度)	第 3 年次 (5年度)	実施 3 カ年 合 計	第 4 年次 (6年度)	第 5 年次 (7年度)	第 6 年次 (8年度)	実施 3 カ年 合 計	第 7 年次 (9年度)	第 8 年次 (10年度)	第 9 年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施 4 カ年 合 計	
事 務 事 業 評 価	指 標	活動指標 1 (単位/戸/年)	計画値	18	18	18		18	45	11		11	22	11	22		
		実績値	18	18	34		18	27									
	成果指標 1 (単位/戸)	計画値	18	36	54		88	133	144		155	177	188	210			
		実績値	18	36	70		88	115									
	評 価 内 容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)						達成されている			達成されている						
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)						変わらない			変わらない						
		事業の効率性 (事業費に対する成果)						変わらない			変わらない						
		総合評価						良好である			良好である						
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析			自己分析： 計画的に改善事業を実施することにより既設公営住宅の長寿命化が図られている。	自己分析： 計画的に改善事業を実施することにより既設公営住宅の長寿命化が図られている。	自己分析： 計画的に改善事業を実施することにより既設公営住宅の長寿命化が図られている。 また、必要に応じた改善事業を実施することにより、入居者の居住性向上や良好な住環境の確保、既存ストックの有効活用を 図ることができる。	判断理由： 計画的に改善事業を実施することができている。 入居者の居住性向上や良好な住環境の確保、既存ストックの有効活用を 図っているため、良好と判断した。	自己分析： 必要に応じた改善事業の実施により、計画的な改善事業を実施することができ ており、既設公営住宅の長寿命化が図られている。	自己分析： 必要に応じた改善事業の実施により、計画的な改善事業を実施することができ ており、既設公営住宅の長寿命化が図られている。	自己分析： 必要に応じた改善事業の実施により、計画的な改善事業を実施することができ ており、既設公営住宅の長寿命化が図られている。	判断理由： 計画的に改善事業を実施することにより既設公営住宅の長寿命化が図られている。 また、必要に応じた改善事業を実施することにより、入居者の居住性向上や良好な住環境の確保、既存ストックの有効活用を 図ることができる。	自己分析： 自己分析： 自己分析： 自己分析：	判断理由：			
今後の方向性						現状のまま継続				手段の見直し							
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)			R5： 砂川市公営住宅等長寿命化計画に基づき、入居者の居住性の向上や良好な住環境の確保が図られている。長期にわたって、適切な改善工事を実施していくことが必要であることから、「現状のまま継続」と判断する。				R8： 砂川市公営住宅等長寿命化計画に基づき、入居者の居住性の向上や良好な住環境の確保が図られている。引き続き長期にわたって、適切な改善工事を実施していくが、令和7 年度に砂川市公営住宅等長寿命化計画を改訂し、方針や事業予定の見直しを行ったため、「手段の見直し」と判断する。				R10：						

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	公営住宅住環境整備事業				事業期間	平成29年度 ～ 令和12年度									
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設	第7期総合計画の位置付け	5-3-3	他に関連する基本事業	- -	- -	- -	- -	- -	所管課係	建築住宅課住宅係	
目的 (何のために実施するのか)	既存ストックの計画的な附帯設備の更新により、居住性・安全性の維持・向上を図る。							手段 (どのような方法で実現するのか)	砂川市公営住宅等長寿命化計画における「計画修繕事業計画」以外に経年消耗する設備機器を計画的に更新する。						
対象 (誰・何を対象としているのか)	令和7年度改訂の砂川市公営住宅等長寿命化計画において、引き続き維持管理を行う住棟に附帯する経年消耗する設備機器。							成果 (どのような効果が得られるのか)	既存ストックの居住性・安全性の維持・向上が図られる。						
事業開始時の状況・これまでの経緯		砂川市公営住宅等長寿命化計画における事業年次プログラムに基づき、既存公営住宅の改善工事は進められているが、大規模な修繕以外にも耐用年限をむかえる設備機器の更新は、入居者の安心・安全なくらしの確保と既存ストックの有効活用に不可欠であることから、順次更新を行っている。令和7年度に砂川市公営住宅等長寿命化計画を改訂し、更新予定の対象設備機器について絞り込みを行った。													

【DO】

実績

(単位：円)

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画 計
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合 計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合 計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合 計	
投入された事業費の推移	国 費	計 画 額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
	道 費	計 画 額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
	地 方 債	計 画 額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
	そ の 他	計 画 額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
	一 般 財 源	計 画 額	1,063,000		1,300,000	2,363,000	10,142,000	29,719,000	43,940,000	83,801,000	33,329,000	29,118,000	22,999,000	22,999,000	108,445,000	194,609,000
		予算計上額	1,063,000		2,453,000	3,516,000	10,142,000	20,900,000	8,437,000	39,479,000					0	42,995,000
		実 績 額	990,000		6,369,000	7,359,000	9,724,000	19,250,000		28,974,000					0	36,333,000
	事業費合計	計 画 額	1,063,000	0	1,300,000	2,363,000	10,142,000	29,719,000	43,940,000	83,801,000	33,329,000	29,118,000	22,999,000	22,999,000	108,445,000	194,609,000
		予算計上額	1,063,000	0	2,453,000	3,516,000	10,142,000	20,900,000	8,437,000	39,479,000	0	0	0	0	0	42,995,000
		実 績 額	990,000	0	6,369,000	7,359,000	9,724,000	19,250,000	0	28,974,000	0	0	0	0	0	36,333,000
	事業費予算の内容		集中給油システム（東町団地4号棟）		集中給油システム（三砂ふれあい団地1号棟）		集中給油システム（南吉野団地1～2号棟） 外部灯油タンク交換（宮川中央2棟48戸）	集中給油システム（南吉野団地3・6号棟、石山団地1・2号棟） 外部灯油タンク交換（宮川中央3棟66戸） やすらぎの家電温水器改修（10戸）	集中給油システム（寺町1・2号棟、東町1号棟、南吉野4・5号棟） 外部灯油タンク交換（宮川中央1棟18戸）							
	前年度予算との比較（増減理由）		実施棟数の減による		工事単価の増による		実施内容の拡大および実施棟数の増による	実施内容の増、実施棟数の減による	実施内容および実施棟数の減による							
	実績との比較（増減理由）		執行減による		当初計画していたシステム改修に加え、外部灯油タンク交換1棟18戸を実施したことによる		執行減による	執行減による								

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）				指標名：設備更新を実施した棟数				指標の求め方：各年度における設備更新を実施した棟数										
成果指標 1（「成果」をもとに設定）				指標名：設備更新によりストックの有効が図られた				指標の求め方：7 期期間で設備更新が完了した延べ棟数										
					第 1 次実施 3 カ年計画				第 2 次実施 3 カ年計画				第 3 次実施 4 カ年計画					第 7 期 総合計画
					第 1 年次 (3年度)	第 2 年次 (4年度)	第 3 年次 (5年度)	実施 3 カ年 合 計	第 4 年次 (6年度)	第 5 年次 (7年度)	第 6 年次 (8年度)	実施 3 カ年 合 計	第 7 年次 (9年度)	第 8 年次 (10年度)	第 9 年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施 4 カ年 合 計	
事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/棟/年)	計画値	1	0	1		4	9	12		8	18	31	16			
			実績値	1		0	2		4		8							
		成果指標 1 (単位/棟)	計画値	1		1	2		10	19	31		39	57	88	104		
			実績値	1		1	3		10		18							
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている				達成されている							
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)					上がっている				上がっている							
		事業の効率性 (事業費に対する成果)					上がっている				上がっている							
		総合評価					良好である				良好である							
			自己分析： 計画的に設備更新を実施することにより、既存公営住宅ストックの有効活用が図られている。	自己分析： 今年度は実施予定がなかった。	自己分析： 給油システムだけでなく、外部灯油タンクを計画的な設備更新の対象に追加した。設備更新を実施することにより、既存公営住宅ストックの有効活用が図られている。	判断理由： 社会情勢の変化により、工事単価等が計画の策定当初より増加傾向にあるものの、計画的に設備更新を実施することができ、既存ストックの有効活用がはかられているため、良好と判断した。	自己分析： 計画的に設備更新を実施することにより、既存公営住宅ストックの有効活用が図られている。	自己分析： 給油システムおよび外部灯油タンクに加え、一部団地に設置する電気温水器を計画的な設備更新の対象に追加した。設備更新を実施することにより、既存公営住宅ストックの有効活用が図られている。	自己分析： 社会情勢の変化により、工事単価等が計画の策定当初より増加傾向にあるものの、計画的に設備更新を実施することができ、既存ストックの有効活用がはかられているため、良好と判断した。	自己分析： 社会情勢の変化により、工事単価等が計画の策定当初より増加傾向にあるものの、計画的に設備更新を実施することができ、既存ストックの有効活用がはかられているため、良好と判断した。	自己分析： 社会情勢の変化により、工事単価等が計画の策定当初より増加傾向にあるものの、計画的に設備更新を実施することができ、既存ストックの有効活用がはかられているため、良好と判断した。	自己分析： 社会情勢の変化により、工事単価等が計画の策定当初より増加傾向にあるものの、計画的に設備更新を実施することができ、既存ストックの有効活用がはかられているため、良好と判断した。	判断理由：					
			総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析															
	今後の方向性						現状のまま継続				現状のまま継続							
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 砂川市公営住宅等長寿命化計画に基づき、今後も安心・安全な生活を送ることができる住居の確保を目指し、大規模な修繕以外にも耐用年限をむかえる設備機器の更新等を行い、既存ストックの有効活用を維持していくため、当該事業は不可欠であることから「現状のまま継続」と判断した。				R8： 砂川市公営住宅等長寿命化計画の改訂に基づき、今後も維持管理を継続する住棟を集約していくが、引き続き安心・安全な生活を送ることができるよう住居の確保を目指し、大規模な修繕以外にも耐用年限をむかえる設備機器の更新等を行う。既存ストックの有効活用を維持するため、当該事業は不可欠であることから「現状のまま継続」と判断した。				R10： 砂川市公営住宅等長寿命化計画の改訂に基づき、今後も維持管理を継続する住棟を集約していくが、引き続き安心・安全な生活を送ることができるよう住居の確保を目指し、大規模な修繕以外にも耐用年限をむかえる設備機器の更新等を行う。既存ストックの有効活用を維持するため、当該事業は不可欠であることから「現状のまま継続」と判断した。							

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	○	過疎計画掲載	○
--------	---	--------	---

事業名	移住定住促進事業				事業期間	平成17年度 ～ 年度							
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第7期総合計画の位置付け	5-3-4	他に関連する基本事業	—	—	—	—	所管課係	政策調整課企画調整係
目的 (何のために実施するのか)	砂川市への移住を促進し、定住につなげることで、まちの活性化を図る。						手段 (どのような方法で実現するのか)	砂川市ホームページやSNS、「すながわ情報メール」等インターネットの活用や、首都圏での移住相談会への参加等を通し、移住に関心のある人達等への情報発信を行う他、「すながわお試し暮らし」の実施、住まいの情報や企業情報の収集・提供等を「すながわ移住定住促進協議会」及び北海道等と連携して取り組みを進める。					
対象 (誰・何を対象としているのか)	砂川市又は北海道へ移住を希望・検討している方。						成果 (どのような効果が得られるのか)	移住希望者に対する情報発信等により、砂川市への関心を持ってもらうとともに、市民との交流等の受入活動を通して、砂川市への完全移住へつなげる事で、まちの活性化につなげる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯	平成17年に北海道が、同様の世代（S22～24生まれ）の方々を北海道に呼び込もうと移住定住の取り組みを開始したことから、当市でも相談窓口を開設し、ホームページを作成するなどしてPRを開始した。 その後、民間企業や団体等の協力によって平成19年4月に「すながわ移住定住促進協議会」を設立し、官民一体となって事業展開を図っている。 平成21年度からは旧医師住宅を1棟活用した「すながわお試し暮らし」を開始。また、平成28年8月より民間住宅の借り上げを開始し、令和4年度は旧医師住宅1棟、民間住宅1棟の計2棟体制で実施。 令和5年7月からは、旧教頭住宅1棟を新たに加えた3棟体制で実施していたが、建物の老朽化が進んでいることや旧石山中学校とあわせて解体することから令和7年度末で3棟とも使用を終了。令和8年度からは旧校長住宅2棟により実施。												

【DO】

実績

(単位：円)

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額	816,000	816,000	816,000	2,448,000	749,000	749,000	749,000	2,247,000	749,000	749,000	749,000	749,000	2,996,000	7,691,000
		予算計上額	816,000	816,000	808,000	2,440,000	749,000	765,000	807,000	2,321,000					0	4,761,000
		実績額	205,305	231,150	352,007	788,462		386,948	377,624		764,572				0	1,553,034
	一般財源	計画額	7,477,000	7,477,000	7,477,000	22,431,000	6,745,000	6,745,000	6,745,000	20,235,000	6,745,000	6,745,000	6,745,000	6,745,000	26,980,000	69,646,000
		予算計上額	7,477,000	6,581,000	6,906,000	20,964,000	6,745,000	6,602,000	6,834,000	20,181,000					0	41,145,000
		実績額	5,353,495	5,766,284	6,364,378	17,484,157	5,753,837	3,594,405		9,348,242					0	26,832,399
	事業費合計	計画額	8,293,000	8,293,000	8,293,000	24,879,000	7,494,000	7,494,000	7,494,000	22,482,000	7,494,000	7,494,000	7,494,000	7,494,000	29,976,000	77,337,000
		予算計上額	8,293,000	7,397,000	7,714,000	23,404,000	7,494,000	7,367,000	7,641,000	22,502,000	0	0	0	0	0	45,906,000
		実績額	5,558,800	5,997,434	6,716,385	18,272,619	6,140,785	3,972,029	0	10,112,814	0	0	0	0	0	28,385,433
事業費予算の内容		消耗品 178千円 建物等借上料 1,428千円 負担金 403千円 その他 893千円 地域おこし協力隊経費 5,391千円	消耗品 178千円 建物等借上料 1,432千円 負担金 403千円 その他 927千円 地域おこし協力隊経費 4,457千円	消耗品 178千円 建物等借上料 1,415千円 負担金 353千円 その他 1,074千円 地域おこし協力隊経費 4,694千円		消耗品 109千円 建物借上料 635千円 負担金 353千円 その他 1,097千円 地域おこし協力隊経費 5,300千円	消耗品 113千円 建物借上料 615千円 負担金 353千円 その他 875千円 地域おこし協力隊経費 5,411千円	消耗品 154千円 建物借上料 616千円 負担金 353千円 その他 998千円 地域おこし協力隊経費 5,520千円								
前年度予算との比較 (増減理由)		通信運搬費（お試し暮らし利用者用モバイルWi-Fiルーター借上料）の増	地域おこし協力隊の新規採用に向けた広告料の減	修繕料、地域おこし協力隊の期末手当の増		建物借上料の減（市保有（借上料）がかからない）のお試しハウスの増	修繕料の減（前年度の修繕実績を基に算出）、地域おこし協力隊の報酬の増（給与月額）の増	旅費の増、新住宅使用に伴う消耗品費及び手数料（wi-fi関連）の増、地域おこし協力隊の期末勤勉手当の増								
実績との比較 (増減理由)		お試しハウスの準備の経費減等（コロナ禍における利用者の減により事業を縮小したため）	コロナ禍により民間借用のお試しハウス1棟の確保を見送ったことによる建物借上料の減等	新規お試しハウスを市所有住宅としたことによる建物借上料の減、移住フェア周知方法の変更による通信運搬費の減等		清掃等委託料の減、利用者数が見込みより少なかったことによる通信運搬費の減等	地域おこし協力隊の採用が年度途中（12月）となったことによる協力隊員の報酬及び職員手当の減等									

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）	指標名：ワンストップ窓口での移住相談受付数	指標の求め方：電話・窓口・メール等で受け付けた移住相談の件数（お試し暮らしの問い合わせ・申込み含む）
成果指標 1（「成果」をもとに設定）	指標名：お試し暮らしの利用組数	指標の求め方：お試し暮らしの利用実績

				第 1 次実施 3 カ年計画				第 2 次実施 3 カ年計画				第 3 次実施 4 カ年計画					第 7 期 総合計画 合 計
				第 1 年次 (3年度)	第 2 年次 (4年度)	第 3 年次 (5年度)	実施 3 カ年 合 計	第 4 年次 (6年度)	第 5 年次 (7年度)	第 6 年次 (8年度)	実施 3 カ年 合 計	第 7 年次 (9年度)	第 8 年次 (10年度)	第 9 年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施 4 カ年 合 計	
事業 業務 業 評 価	指標	活動指標 1 (単位/件)	計画値	50	50	50		50	50	50		50	50	50	50		
		実績値	26	41	30		21	20									
	成果指標 1 (単位/組)	計画値	11	11	11		11	11	11		11	11	11	11			
		実績値	2	6	13		9	11									
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)						あまり達成されていない			あまり達成されていない						
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)						あまり上がっていない			少し上がっている						
		事業の効率性 (事業費に対する成果)						少し上がっている			少し上がっている						
		総合評価						普通である			普通である						
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 「すながわお試し暮らし」については、現在 2 棟体制で実施しているが、新型コロナウイルス感染症の拡大によりキャンセルが多く、利用者が例年より少ない状況にあるため、オンラインによる移住相談の実施や、テレワークに対応できるよう移住体験住宅の整備（wi-fi の貸出、デスクの設置等）など、時代の状況に応じた対応を図った。	自己分析： 昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響によるキャンセル等もあり、活動指標・成果指標ともに計画値を下回ったが、利用者数が6組10人と昨年度(2組4人)より増加しており、徐々にコロナ禍前の状況に回復しつつある。また、コロナ禍においても、東京都で開催された移住相談会への参加や、YouTubeを活用した情報発信を行うなど、情報発信の強化を図った。	自己分析： 令和5年度のお試し暮らしの利用は、利用者数が13組28人と昨年度(6組10人)より増加し、成果指標は目標値を達成した。新型コロナウイルス感染症が5類へ移行したことにより、行動が拡大したことが原因と考えられる。令和5年度においても東京都で開催された移住相談会への参加や、YouTubeを活用した情報発信を行うなど、情報発信の強化を図った。	判断理由： 新型コロナウイルス感染症の影響により、活動指標・成果指標ともに伸び悩んだが、YouTube等を活用し、幅広い分野でのまちの情報等、砂川市の移住定住のPRとなるような情報発信を行うなど、一定の成果があったことや、令和5年度のお試し暮らし事業に対し、現在までに11組から応募があったことなどを踏まえ、「普通である」と判断した。	自己分析： 令和6年度のお試し暮らしの利用は、利用者数が9組20人と昨年度(13組28人)より減少し、成果指標は目標値を達成することはできなかった。お試しハウスの老朽化により修繕が発生したため使用できない期間があったこと、1組あたりの利用日数が例年より多かったことが目標値を達成できなかった主な原因と考えられる。令和6年度においても東京都で開催された移住相談会への参加や、YouTubeを活用した情報発信を行うなど、情報発信の強化を図った。	自己分析： 令和7年度のお試し暮らしの利用者は11組22人と昨年度(9組20人)より増加し、成果指標については目標を達成できた。短期利用者が多かったことや冬の期間の利用があったことが目標を達成できた主な原因と考えられる。令和7年度においても東京都で開催された移住相フェアへ出展し直接砂川市への移住をPRしたほか、YouTubeやInstagramにおいてショート動画を中心とした幅広い情報発信を行った。	判断理由： 新型コロナウイルス感染症が5類へ以降してからはコロナ禍前に近いところまで利用者数は回復しており、成果指標については80%以上の達成率となった。一方、活動指標は伸び悩んだが、YouTubeやInstagram等のSNSを活用し、幅広い分野にわたるまちの情報等、砂川市への移住定住のきっかけにつながるような発信を行うことで各SNSのフォロワー数の増加がみられるなど一定の成果があったことを踏まえ、「普通である」と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：			
			今後の方向性						現状のまま継続			現状のまま継続					
方向性の判断理由改善、改革の内容(R5、R8、R10)			R5： 「すながわお試し暮らし」については、近年、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が落ち込んだものの、移住者向けのPR動画を作成したほか、地域おこし協力隊によるYouTube等を活用した情報発信の強化を図った。また、東京都の移住相談会の参加により、移住希望者からの相談を直接受けたほか、すながわ情報メールや市ホームページにおいても継続した情報提供を行っている。 令和5年度からは、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に引き下げられたことに伴い、お試し暮らしの利用者数も回復していくものと考え、お試しハウスを3棟体制に戻すなど、コロナ禍以前の取り組みを実施していくことから、「現状のまま継続」とした。				R8： 「すながわお試し暮らし」については、新型コロナウイルス感染症が5類へ以降してからはコロナ禍前に近いところまで利用者数は回復している。情報発信としては、主に地域おこし協力隊によるYouTubeを活用した発信を行ったほか、Instagramにおいてはショート動画の発信の強化を図るなど、幅広く情報発信を行った。また、東京都で開催された移住フェアへの出展を通して移住希望者からの相談を直接受け付け、砂川市の魅力や仕事情報、住宅情報等の総合的な情報提供につながった。 令和8年度からは、老朽化等によりこれまで使用していた住宅3棟（うち民間借上1棟）から、教員住宅として活用していた住宅2棟へと体制を変更するが、物価高騰の中比較的安価に移住体験を可能とする制度であることから引き続き需要はあると考えられるため、「現状のまま継続」とした。				R10：						

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	○	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

事業名	住み替え支援事業				事業期間	平成27年度 ～ 年度									
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第7期総合計画 の位置付け	5-3-4	他に関連する 基本事業	5-3-1	5-3-2	5-3-5	- -	- -	所管課係	建築住宅課住生活支援係	
目的 (何のために実施する のか)	移住定住の促進及び居住する住宅規模と高齢者世帯や子育て世帯の世帯規模・構成とのミスマッチの解消に向けた住み替えしやすい環境整備を行い、住み替え時の負担軽減を図る。							手段 (どのような方法で 実現するのか)	民間企業や団体等と連携して構成する砂川市住み替え支援協議会が住宅の利活用に係る情報収集や提供を行い、市が広報紙・市HP・パンフレット等で周知を行い、住み替え支援として補助金を交付し負担軽減を図る。						
対象 (誰・何を対象として いるのか)	住み替えを検討している高齢者世帯、子育て世帯、市内企業就労者及び移住者。							成果 (どのような効果が 得られるのか)	移住定住の促進や子育てしやすい住まいの選択、空き家の予防・解消に寄与する。						
事業開始時の状況・これまでの経緯	本事業は、平成27年度に策定した「砂川市住生活基本計画」における「砂川市住まいるサポートプロジェクト」のうち、重点プロジェクトの1つとして位置づけられた「住み替え支援プロジェクト」を推進するための施策として実施している。令和3年度より、医療・介護従事者の移住定住支援を追加して、補助金制度の充実を図った。また、令和7年度より、6歳以下の子どもに対する子育て支援補助金を増額し、市内企業就労者及び転入後3年以内に住宅を取得した子育て世帯等の移住定住支援を追加して、補助金制度の充実を図った。														

【DO】

実績

(単位：円)

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合 計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合 計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合 計	
投入 された 事業費 の 推移	国 費	計 画 額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
	道 費	実 績 額				0				0					0	0
		計 画 額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
	地 方 債	計 画 額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
		計 画 額				0				0					0	0
	そ の 他	予算計上額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
	一 般 財 源	計 画 額	16,700,000	16,700,000	16,700,000	50,100,000	15,700,000	15,700,000	15,700,000	47,100,000	15,700,000	15,700,000	15,700,000	15,700,000	62,800,000	160,000,000
		予算計上額	17,236,000	20,129,000	16,017,000	53,382,000	15,700,000	18,750,000	18,300,000	52,750,000					0	106,132,000
	事業費合計	実 績 額	13,974,122	19,531,433	17,050,494	50,556,049	13,650,000	13,060,000		26,710,000					0	77,266,049
		計 画 額	16,700,000	16,700,000	16,700,000	50,100,000	15,700,000	15,700,000	15,700,000	47,100,000	15,700,000	15,700,000	15,700,000	15,700,000	62,800,000	160,000,000
		予算計上額	17,236,000	20,129,000	16,017,000	53,382,000	15,700,000	18,750,000	18,300,000	52,750,000	0	0	0	0	0	106,132,000
		実 績 額	13,974,122	19,531,433	17,050,494	50,556,049	13,650,000	13,060,000	0	26,710,000	0	0	0	0	0	77,266,049
	事業費予算の内容		事務費100千円、広告料436千円、補助金16700千円（登録物件1900同居近居3200子育て7200移住3400医療介護1000）	事務費275千円、広告料218千円、用地確定測量4136千円、補助金15500千円（登録物件1900同居近居2,600子育て6,300移住2600子育て6300移住3400医療介護1300）	事務費99千円、広告料218千円、補助金15,700千円（登録物件1,900同居近居2,600子育て6,300移住3,600医療介護1,300）		補助金15,700千円（登録物件2,050同居近居2,450子育て6,300移住3,800医療介護1,100）	補助金18,750千円（空き家バンク成約（旧登録物件）2,250同居近居1,600子育て8,600移住4,200子育て世帯住替*→400市内企業就労者1,200）	補助金18,300千円（空き家バンク成約2,600子育て9,700移住4,400子育て世帯住替*→400市内企業就労者1,200）							
	前年度予算との比較（増減理由）		医療介護従事者移住定住促進補助金の新設等による補助金の増	団地跡地売却に伴う用地確定測量費（4136千円）による増	前年度実施の団地跡地売却に伴う用地確定測量費（4,136千円）の減		前年度同額（補助金）	子育て支援補助金の拡充、子育て世帯住み替えサポート補助金、市内企業就労者定住促進補助金の新設等による補助金の増	同居近居促進補助金、医療・介護従事者移住定住促進補助金の廃止による補助金の減							
	実績との比較（増減理由）		補助金申請者世帯の子ども数が増えたこと等による補助金の減	補助金（主に移住促進補助金）について、増額補正したが、補正後申請件数が見込みほど増えなかったことによる減（3月補正）	補助金（主に登録物件と移住）の申請件数が増えたことによる増		補助金（主に同居近居と子育て支援）の申請件数が減少したことによる減	補助金（主に医療と同居近居）の申請件数が減少したことによる減								

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）			指標名：利活用可能な物件の情報提供件数				指標の求め方：住み替え支援協議会登録物件数（空き家）									
成果指標 1（「成果」をもとに設定）			指標名：住み替えして入居した人数				指標の求め方：住み替え支援補助金交付対象者（登録物件促進補助金を除く）の世帯人数の合計									
			第 1 次実施 3 力年計画				第 2 次実施 3 力年計画				第 3 次実施 4 力年計画					第 7 期 総 合 計 画 合 計
			第 1 年次 (3年度)	第 2 年次 (4年度)	第 3 年次 (5年度)	実施 3 力年 合 計	第 4 年次 (6年度)	第 5 年次 (7年度)	第 6 年次 (8年度)	実施 3 力年 合 計	第 7 年次 (9年度)	第 8 年次 (10年度)	第 9 年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施 4 力年 合 計	
事業 業務 事業 業 評 価	指標	活動指標 1 (単位/件)	計画値 25	実績値 22	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25		
			実績値 22		34	25		26	29							
		成果指標 1 (単位/人)	計画値 202		202	202		202	202	202		202	202	202		
			実績値 143		165	172		144	99							
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されている				達成されている						
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)				少し上がっている				上がっていない						
		事業の効率性 (事業費に対する成果)				少し上がっている				あまり上がっていない						
		総合評価				良好である				普通である						
		総合評価の判断理由 または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 登録物件数については、空き家を直接不動産業者に売却するケースがみられるなど、計画値に届かなかった。より不動産業者と連携して空き家の流通促進を図る。 補助金の交付対象者の世帯人数の合計については、前年度より申請件数、世帯人数共に増加しているが、計画値には及ばなかった。より移住定住の促進や子育て支援の制度周知を行っていく。	自己分析： 登録物件数については、前年度より12件増加しており、空き家管理者への宣伝効果や不動産業者との連携が良好であると考えられる。 補助金の交付対象者の世帯人数の合計については、前年度より申請件数、世帯人数共に増加しているが、計画値には及ばなかった。引き続き移住定住の促進や子育て支援の制度周知を行っていく。	自己分析： 各種補助金の申請件数は増加の傾向にあり、空き家管理者への宣伝効果や不動産業者との連携が良好であると考えられる。 補助金の交付対象者の世帯人数の合計については、前年度より申請件数、世帯人数共に増加しているが、計画値には及ばなかった。引き続き移住定住の促進や子育て支援の制度周知を行っていく。	判断理由： 不動産業者との連携や、さまざまな宣伝の効果もあり、補助金の交付実績や、登録物件数、成約数が増加傾向であることから、各項目について上記のように評価し、総合評価を「良好である」と判断した。	自己分析： 登録物件数については、前年度に引き続きおおむね計画値どおりの件数を保持しており、空き家管理者への宣伝効果や不動産業者との連携が良好であると考えられる。 補助金の交付対象者の世帯人数の合計については、前年度より申請件数、世帯人数共に減少し、計画値に大幅に届かなかった。より移住定住の促進や子育て支援の制度周知を行っていく。	自己分析： 砂川市空き家バンクへの登録物件数については、前年度より3件増加しており、空き家管理者への宣伝効果や不動産業者との連携が良好であると考えられる。 補助金の交付対象者の世帯人数の合計については、前年度より申請件数、世帯人数共に減少し、計画値に大幅に届かなかった。より移住定住の促進や子育て支援の制度周知を行っていく。	自己分析： 砂川市住み替え支援協議会の会員である市内の不動産業者等との情報共有は継続できており、登録物件数・成約数はいずれも増加傾向にあるものの、補助金の交付実績や、世帯人数については減少していることから、各項目について上記のように評価し、総合評価を「普通である」と判断した。	自己分析： 砂川市住み替え支援協議会の会員である市内の不動産業者等との情報共有は継続できており、登録物件数・成約数はいずれも増加傾向にあるものの、補助金の交付実績や、世帯人数については減少していることから、各項目について上記のように評価し、総合評価を「普通である」と判断した。	自己分析： 砂川市住み替え支援協議会の会員である市内の不動産業者等との情報共有は継続できており、登録物件数・成約数はいずれも増加傾向にあるものの、補助金の交付実績や、世帯人数については減少していることから、各項目について上記のように評価し、総合評価を「普通である」と判断した。	自己分析： 砂川市住み替え支援協議会の会員である市内の不動産業者等との情報共有は継続できており、登録物件数・成約数はいずれも増加傾向にあるものの、補助金の交付実績や、世帯人数については減少していることから、各項目について上記のように評価し、総合評価を「普通である」と判断した。	自己分析： 砂川市住み替え支援協議会の会員である市内の不動産業者等との情報共有は継続できており、登録物件数・成約数はいずれも増加傾向にあるものの、補助金の交付実績や、世帯人数については減少していることから、各項目について上記のように評価し、総合評価を「普通である」と判断した。	自己分析： 砂川市住み替え支援協議会の会員である市内の不動産業者等との情報共有は継続できており、登録物件数・成約数はいずれも増加傾向にあるものの、補助金の交付実績や、世帯人数については減少していることから、各項目について上記のように評価し、総合評価を「普通である」と判断した。		
			今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続					
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)			R5： 登録物件については、新規物件を登録した際に、ホームページだけでなく、すながわ公式LINEなどで周知をしている。また、登録物件促進補助金制度についても市広報や、空き家情報パンフレットを作成することにより周知している。 そういった取り組みもあり、近年、登録物件数・成約数が増加していると考えられる。 また、補助金の交付対象者の世帯人数の合計については、計画値には及ばなかったが、前年度より申請件数、世帯人数共に増加しているため、引き続き移住定住の促進や子育て支援の制度周知を行っていく。 そのため「現状のまま継続」とする。				R8： 砂川市空き家バンクについては、国土交通省が行う「住宅市場動向調査」において、住宅情報収集の際にインターネットを活用する方法が半数を超えていることから、新規物件を登録した際に、市ホームページだけでなく、砂川市公式LINEなどで重点的に周知している。こういった取り組みもあり、登録物件数・成約数が増加していると考えられる。 一方、補助金交付対象者の世帯人数合計については、計画値202人に対して99人と約半数の人数となっており、R6対比でも70%程度となっている。原因としては、物価高騰による住宅価格の上昇が著しいことや、周知方法が紙媒体による市広報や、空き家情報パンフレットが主となっていることからインターネットを活用した積極的に周知する方法を検討すべきと考える。 計画値には及ばなかったが、移住促進補助金の対象を拡充したことや、子育て支援補助金が増額したことを中心に、引き続き移住定住の促進や子育て支援の制度周知を行っていく。 そのため「現状のまま継続」とする。				R10： 砂川市住み替え支援協議会の会員である市内の不動産業者等との情報共有は継続できており、登録物件数・成約数はいずれも増加傾向にあるものの、補助金の交付実績や、世帯人数については減少していることから、各項目について上記のように評価し、総合評価を「普通である」と判断した。				